

入 札 説 明 書

宮崎県が行う宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務に係る入札公告に基づく条件付一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知の上で入札しなければならない。なお、当該説明書等について質問がある場合は、下記の４に問い合わせることができる。ただし、入札後に説明書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日 令和２年３月２日

2 競争入札に付する事項

- (1) 委託件名 宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務委託
- (2) 委託内容 宮崎県庁舎の建築物環境衛生管理等業務
- (3) 委託場所 宮崎県庁本庁舎
- (4) 委託期間 令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで
- (5) 最低制限価格

最低制限価格を宮崎県財務規則(昭和３９年宮崎県規則第２号。)第１２８条第１項に基づく範囲内(予定価格の１０分の６以上)の額を設けることとし、最低制限価格に満たない入札については、これを無効とする。

なお、最低制限価格より低い価格の入札をしたものは、再度の入札に参加できないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、入札参加資格確認申請書提出期限時点において、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和２２年政令第１６号)第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
- (2) 清掃業務等の委託契約に係る競争入札の参加資格等に関する要綱(昭和５４年１月１２日告示第４１号。以下「要綱」という。))第２条第１項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
- (3) 県内に本店を有する者であること。
- (4) 宮崎県の県税(個人県民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)、地方法人特別税及びこれらに付帯する徴収金に未納がないことを確認できる者であること。
- (5) 公告日から入札日までのいずれの日においても、要綱第９条の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和４５年法律第２０号)第１２条の２第１項第１号又は第８号の事業について、同項の登録を受けている者であること。
- (7) 次のア～ウの要件を全て満たす者を、３名以上有していること。
 - ア 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第７条第１項の規定に定める「建築物環境衛生管理技術者免状」を交付されていること。
 - イ 本庁舎以外の建物において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第６条第１項に定める「建築物環境衛生管理技術者」として選任されておらず、本庁舎の建築物環境衛生管理技術者に専任できること。
 - ウ 会社と直接雇用関係にある社員であること。

4 担当部局

宮崎県総務部財産総合管理課庁舎管理担当 宮崎市橋通東２丁目１０番１号
郵便番号８８０－８５０１ 電話番号０９８５－２６－７２９０

5 入札参加資格の確認等

- (1) 入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)を次のとおり担当部局に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書等を提出しない者並びに入札参加資格がないと認められた者は本業務の入札に参加することができない。

ア 入札参加資格確認申請書の様式 別紙様式第１号のとおり

イ 提出期間
令和2年3月2日から令和2年3月9日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
に提出すること。
なお、受付時間は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
とする。

ウ 提出場所 4に同じ

エ 提出部数 1通

オ 提出方法

申請書等の提出は持参に限るものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) 入札参加資格確認資料は次のとおりとし、ア及びイに係る証する書面は6か月以内、ウについては入札参加資格確認資料提出日時点のものとする。

ア 法人にあつては登記事項証明書の写し又は個人にあつては身分証明書の写し

イ 宮崎県の県税、地方法人特別税及びこれらに付帯する徴収金に未納がないことを証する書面の写し

ウ 配置技術者の資格等調書（別紙様式第2号）

エ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項第1号又は第8号の事業について、同項に規定する登録に係る証明書の写し

(3) 入札参加資格確認結果は、令和2年3月13日までに書面により通知する。ただし、令和2年3月13日に通知する場合は、電送でも併せて通知する。

(4) 申請書等の作成費用の負担等

ア 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

イ 申請書等は、返却しない。

ウ 提出期限以降における申請書等の修正及び再提出は認めない。

6 入札参加資格確認に対する異議申立

(1) 入札参加資格がないと認められた者が、その理由又は確認結果に異議がある場合は、次に従い書面（様式は自由）により異議申立ができる。

ア 受付期間

入札参加資格確認結果の通知を受理した日の翌日から起算して2日以内とする。

イ 受付場所 4に同じ

ウ 提出方法

書面は持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出するものとし、電送によるものは受け付けない。

なお、郵送による場合、アの期間内に担当部局に到達するよう留意すること。

(2) 異議申立に対する回答は、異議申立書を受理した日の翌日から起算して2日以内に通知する。

7 業務の仕様書

別添仕様書のとおり

8 仕様書に関する質問及び閲覧

(1) 仕様書に関する質問がある場合は、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

ア 受付期間

入札参加資格確認結果の通知を受理した日から令和2年3月17日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

なお、受付時間は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。

イ 受付場所 4に同じ

ウ 提出方法

書面は持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出するものとし、電送によるものは受け付けない。

また、郵送による場合、アの期間内に担当部局に到達するよう留意すること。

(2) (1)の質問書に対する回答は、回答書を作成し、相手方に通知するものとする。

なお、回答書は閲覧できるものとする。

ア 閲覧場所 4に同じ

イ 閲覧期間

令和2年3月10日から令和2年3月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

なお、受付時間は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。

9 入札

入札に参加する者は、別紙様式第3号による入札書を次のとおり提出しなければならない。

- (1) 提出場所 4に同じ
- (2) 提出期限
令和2年3月23日 午後5時
- (3) 入札書の日付
入札書提出期限以前の日（入札書作成日）を記入すること。
- (4) 提出方法
持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着とする。）により提出するものとする。なお、入札書の提出においては、5(3)による入札参加資格が確認された旨の入札参加資格確認結果通知書の写しを添付すること。添付されていないものは受付できない。添付の方法は、入札書の封筒と入札参加資格確認結果通知書の写しを別にして提出する。郵送の場合も同様に別にして郵送用の封筒に入れること。
- (5) 入札方法
落札の決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の10に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 代理人が入札を行う場合は、別紙様式第4号による委任状を提出するほか、入札書に入札者の氏名又は名称若しくは商号（法人の場合は代表者の職氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載して押印をしておかなければならない。
- (7) 入札書は、持参により提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「3月25日開封《宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務》の入札書在中」と朱書きし、郵便により提出する場合は二重封筒とし入札書の中封筒に入れ密封の上、当該中封筒の封皮には持参により提出する場合と同様に氏名を朱書きし、外封筒の封皮には「3月25日開封《宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務》の入札書在中」と朱書きしなければならない。
- (8) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札書の表記金額は訂正できない。
- (9) 入札者が連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札の執行を延期し、又は取り消すことができる。

10 開札

- (1) 開札の日時 令和2年3月25日 午後1時40分
- (2) 開札の場所 宮崎県庁7号館4階会議室742号室
宮崎市旭1丁目3番6号
- (3) 開札は、入札者又はその代理人1名を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

11 再度入札

- (1) 開札した場合において、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。
- (2) 入札の回数は、2回を限度とする。
- (3) 再度入札を辞退しようとするときは、辞退する旨を記載した入札書を提出しなければならない。

12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札金額の100分の5以上の入札保証金を納付すること。納付の方法は現金又は銀行保証小切手とし、納付の期日は開札の時までとする。落札者の入札保証金は、契約保証金を納付する場合にあっては契約保証金に充当するものとし、納付を必要としない場合の入札保証金及び落札者以外の者の入札保証金は、落札者決定後、即時返還

する。なお、この入札保証金を返還する場合、利息は付さないものとする。

ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金の納付が免除される。

ア 競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合

イ 当該入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。

ア 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合

イ 契約を締結しようとする日の属する年度前の2箇年度の間に関（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）、地方公共団体（地方独立行政法人並びに地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社を含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約（長期継続契約以外の複数年度にわたる契約にあつては、履行完了日が契約を締結しようとする日の属する年度前の2箇年度の間にあるもの）を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書面を提出し、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合

13 入札の効力

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 宮崎県財務規則第125条に規定する入札

(2) 虚偽の申請を行った者のした入札

(3) 入札参加資格のあることを確認された者のうち、入札時点において指名停止を受けている者等入札時点において入札参加資格のない者のした入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の範囲以内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低価格の入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2名以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

この場合、入札者はくじを引くことを辞退することはできない。

15 その他

(1) この競争入札は、当該業務に係る令和2年度宮崎県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) この競争入札の落札者は、発注者の指示により令和2年4月1日付けで契約を結ばなければならない。

(3) 業務の公平性を確保するため、「本委託業務」と次の委託業務については、同時に受託できないこととする。

・「本庁舎における清掃業務」

本庁舎の清掃業務の開札日（令和2年3月24日）前に本委託業務への入札を行い、本庁舎の清掃業務のいずれかを落札した場合については、本委託業務への入札は無効とする。

入札参加資格確認申請書

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名



電 話 番 号

F A X 番 号

年 月 日付で公告のありました宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務委託に係る入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告に掲げる欠格要件のいずれにも該当しないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 法人にあつては登記事項証明書の写し（6か月以内のもの）、又は個人にあつては身分証明書の写し（6か月以内のもの）
- 2 宮崎県の県税（個人県民税又は地方消費税を除く。）、地方法人特別税及びこれらに付帯する徴収金に未納がないことを証する書面の写し（6か月以内のもの）
- 3 配置技術者の資格等調書（別紙様式第2号）（本申請書提出日時点のもの）
- 4 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号又は第8号に規定する登録に係る証明書の写し
- 5 その他入札参加資格確認に必要な書類

配置技術者の資格等調書

会社名 _____

①配置予定技術者氏名			
②生 年 月 日			
③採 用 年 月 日			
④ 法 令 等 の 資 格 ・ 免 許	資格の名称		

	登録等年月日 及び番号		
	資格の名称		

登録等年月日 及び番号			
資格の名称			

登録等年月日 及び番号			
⑤常 駐 の 別			

- 備考
- 1 ④欄は公告に掲げる要件を満たす資格を記載すること。
 - 2 記載した資格について、免許等の写しを添付すること。
 - 3 法令による資格・免許を求めている場合は、④欄を記入する必要はない。
 - 4 ⑤欄は公告において配置技術者に「常駐」を求める場合に限り、「常駐」で配置する者に○を記入すること。
 - 5 用紙が不足する場合は適宜複写して使用すること。
 - 6 会社と直接雇用契約を行っていることが分かる書類（健康保険証の写し等）を添付すること

入 札 書 （委 託）

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
受託の内容	宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務委託									
受託の場所	宮崎市橘通東2丁目10番1号他									
期 間	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで									
入札保証金額	宮崎県財務規則第100条第2項第2号により免除									

上記の金額に100分の110を乗じて得た金額をもって契約したいので、宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）等関係規程、設計書、仕様書及び指示事項を承知して入札します。

令和2年3月 日

住所
入札人 氏名

印

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

入札条件等確認済

委任状

私は、都合により
（ 使用印鑑 ） を代理人と

定め下記業務の見積入札に関する権限を委任します。

記

1. 受託の内容 宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務委託
2. 受託の場所 宮崎市橘通東2丁目10番1号他

令和2年3月 日

住所
名称
氏名 印

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

代理人の職名又は本人との関係

委 任 状

使用印鑑

私は、
（ ）を代理人と
定め貴県が令和2年度において発注する業務等の請負に関する次の権限を
委任します。

記

- 1 入札又は見積をすること。
- 2 契約を締結すること。
- 3 契約金（請負代金）を請求ならびに受領すること。
- 4 入札及び契約保証金の納付ならびに受領に関すること。
- 5 復代理人の選任に関すること。
- 6 その他前各号に関する一切の行為。
- 7 契約の目的 宮崎県庁舎建築物環境衛生管理等業務委託
場 所 宮崎市橘通東2丁目10番1号他
- 8 委任期間 令和2年3月 日から令和3年5月31日までとする。

令和2年3月 日

住 所

名 称

氏 名

印

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

※ 委任事項は、適宜補正してください。